

支え合うまちづくりのために

子ども食堂、地域食堂への公民館などの 公共施設の利用料免除の実施を

子ども食堂や地域食堂は、さまざまな補助金を探しながら、フードドライブなどを活用して食材を集め、限られた予算の中でボランティアによって運営されています。自前の施設がある団体もありますが、施設の無い団体は、会場探しも大変です。会場費を毎回確保することが困難で、無料で借りられる会場を探しながら行っている団体もあります。

孤立を防ぐ大切な取組です。会場費の免除など、市が支援すべきと思います。



災害に備えるために

防災アプリの導入と地区防災計画の作成を

複数の自治体が独自の防災アプリを導入しています。防災無線やLINE、メールなどによる情報配信だけでなく、ハザードマップ、避難所情報、過去の防災データの閲覧、音声確認や伝言ダイヤル機能も利用できます。これらを一つのアプリで管理することにメリットがあり、館山市でも導入を提案します。費用や運営コストが課題ですが、防災無線の経費見直しと合わせて財源確保を検討してほしいです。

また、住民自らが自分たちの住んでいる場所の危険性を知り、対策を考える地区防災計画の作成が来年度から始まります。地域で話し合い、防災が市民一人ひとりにとって自分事になるように進めてほしいと考えます。



豊かな農地を守るために

企業が農業参入しやすい体制づくりを

市内の耕作放棄地が増えています。企業による農業参入が耕作放棄地の拡大を防ぐ手立てのひとつと考えます。視察した山梨県北杜市では、市単独ではなく、県や農業振興公社とプロジェクトチームを作り、農業参入

を希望する企業を迎え入れる体制を作っています。農業への企業参入を積極的に進める体制が必要ではないでしょうか。

温暖な館山市では、露地でも年3種の作付けを行っている農地もあり、施設栽培では冬の暖房費が寒冷地に比べて少なくて済みます。企業が参入しやすい環境を整え、積極的に迎え入れていくべきと考えます。

令和7年12月議会で可決された議案から

●令和8年4月館山市の行政組織の一部が改変されます。

現在は総合政策部、総務部、市民生活部、健康福祉部、経済観光部、建設環境部の6つの部がありますが、総務企画部、市民生活部、健康福祉部、建設経済部の4つの部となります。こども課が健康福祉部に、環境課が市民生活部となるなど、所管の部も変わります。今後、市職員数の減少が予想されること、国・県からの委託業務が複雑多様化していることに対応するための組織改革とのことです。市民の皆さんには、広報などでお知らせされます。

●コンビニなどの多機能端末機等で、マイナンバーカードを使って住民票、印鑑証明書、所得証明書を発行すると、市役所窓口より100円安くなります。

●令和8年度からの10年間の第5次館山市総合計画基本構想が決定しました。

●令和8年4月から乳幼児等通園支援事業「**こども誰でも通園制度**」が始まります。

●館山市立純真保育園が閉園します。

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使い方が決まりました。

「物価高対応子育て応援手当」として子ども1人2万円が子育て家庭に支給されます。

また、「物価高騰対応支援」として、市民1人9,000円の「たてやま元気商品券」が配布されます。5月ごろ市民の手に届く見込みで、使用期限は9月30日までです。市内の多くのお店で利用可能になるよう、準備が進められています。



詳細はこちらから。
または市のホームページから。

おわりに



昨年の漢字は「熊」でした。2番目は「米」。今のところ千葉県にクマはいませんが、イノシシをはじめ野生動物が増加し、人の生活圏内へ侵入しています。昨年は米が豊作でしたが、夏の干ばつと高温で品質が下がったという声もあります。地球温暖化による大雨、洪水が日本だけでなく、地球上のあちこちで発生し、大規模な地震も起きています。大げさに言えば、自然環境から、人類への

逆襲が始まっているのではないかとさえ思えます。

一方で、ロシアとウクライナの停戦の目途はまだ立たず、台湾周辺では中国の軍事的な動きが活発化、アメリカは「トランプ級」の戦艦を建造すると発表しました。世界中がきな臭い動きをしています。

次の世代に安心して暮らせる地球を残すために、私たちが何をすべきかを改めて考える年にしたいと思います。

